

「大規模成長投資補助金」

「成長加速化投資補助金」とは？

概要・過去公募からの変更点・事例

※記事内容は、記事更新日時点の情報です。最新の情報は、必ず省庁や自治体の公式 HP をご確認ください。

「大規模成長投資補助金」「成長加速化投資補助金」は、中小企業等による大規模な設備投資や事業拡大を後押しする制度です。

いずれも補助対象経費に建物費を含み、補助上限額が高額である点が共通しています。

すでに次回公募に関する一部情報が公表されており、公募内容の変更点も明らかになっています。

そこでこの記事では、各制度の概要に加えて、過去公募からの主な変更点や採択事例を交えて解説します。

大規模成長投資補助金

中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

- 中堅・中小・スタートアップ企業が、持続的な賃上げを目的として、足下の人手不足に対応した省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行います。

項目	内容
1 補助上限額	50億円（補助率1/3以下）
2 補助事業期間	原則として、 <u>交付決定日から最長で2028年12月末まで</u>
3 補助対象者	<u>中堅・中小・スタートアップ企業（常時使用する従業員数が2,000人以下の会社等）</u> ※単体ベース ※一定の要件を満たす場合、中堅・中小・スタートアップ企業を中心とした共同申請（コンソーシアム形式：最大10者）も対象 ※みなし大企業は補助対象外
4 補助事業の要件	① <u>投資額20億円以上</u> （専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ※100億宣言企業は <u>投資額15億円以上</u> ② <u>賃上げ要件</u> （補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が5.0%以上（100億宣言企業は4.5%以上）） ※持続的な賃上げを実現するため、補助金の申請時に掲げた賃上げ目標を達成できなかった場合、未達成率に応じて補助金の返還を求める（天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合を除く。事業者名は公表しない）
5 補助対象経費	<u>建物費</u> （拠点新設・増築等※）、 <u>機械装置費</u> （器具・備品費含む）、 <u>ソフトウェア費</u> 、 <u>外注費</u> 、 <u>専門家経費</u> ※本社機能の一部移転・新設を含む
6 審査方法	一次審査（書類）、二次審査（外部有識者への <u>プレゼンテーション</u> ） 【審査項目】① <u>経営力</u> ② <u>先進性・成長性</u> ③ <u>地域への波及効果</u> ④ <u>大規模投資・費用対効果</u> ⑤ <u>実現可能性</u>
7 スケジュール	<u>公募期間：2026年春</u>

出典：[中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 概要資料](#)

掲載ページ：[大規模成長投資補助金 公式 HP](#)

大規模成長投資補助金（正式名称：中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金）は、中堅・中小・スタートアップ企業が、持続的な賃上げの実現を目的として行う大規模な設備投資等を支援する制度です。

補助対象となる事業は、足下の人手不足に対応するため、省力化投資などを通じて労働生産性の抜本的な向上や事業規模の拡大を図る取り組みです。

具体的には、工場や倉庫・販売拠点等の新設や増築のほか、最先端の機械や省力化できる設備・ソフトウェアの購入などが該当します。

前回（４次）公募からの主な変更点

大規模成長投資補助金 ４次公募からの主な変更点は、次のとおりです。

1. 補助金名称の変更

補助金の名称に「スタートアップ」を追加し、従前の「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」から「中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」に変更しました。

2. 投資下限額の引き上げ

補助事業の要件として投資下限額を設けており、これまでは 10 億円としていましたが、20 億円に引き上げました。ただし、100 億宣言を実施した企業（100 億宣言企業）の場合は、投資下限額 15 億円を基準としています。

参考）100 億宣言とは

100 億宣言は、中小企業が自ら「売上高 100 億円」という目標を掲げ、その実現に向けた取り組みを行うことを宣言する制度です。

3. 賃上げ要件の変更

さらに、補助事業の要件として賃上げ要件も設けており、これまでは「補助事業の終了後 3 年間の対象事業に関わる従業員等 1 人当たり給与支給総額の年平均上昇率が 4.5%以上」としていました。

この基準値を見直し、「5.0%以上」に引き上げています。ただし、100 億宣言企業の場合は、引き続き 4.5%以上としています。

補助対象経費・補助率・補助上限額

大規模成長投資補助金の補助対象経費・補助率・補助上限額は、次のとおりです。

補助対象経費	建物費（拠点新設・増築等）、機械装置費（器具・備品費含む）、ソフトウェア費、外注費、専門家経費
補助率	1/3 以下
補助上限額	50 億円

前回（4次）公募の採択状況

4次公募の採択状況は、次のとおりです。

公募期間：令和7年7月7日から同年8月8日まで

申請数	210件
採択数（1次審査）	140件
採択数（2次審査）	102件
採択率	約48.6%

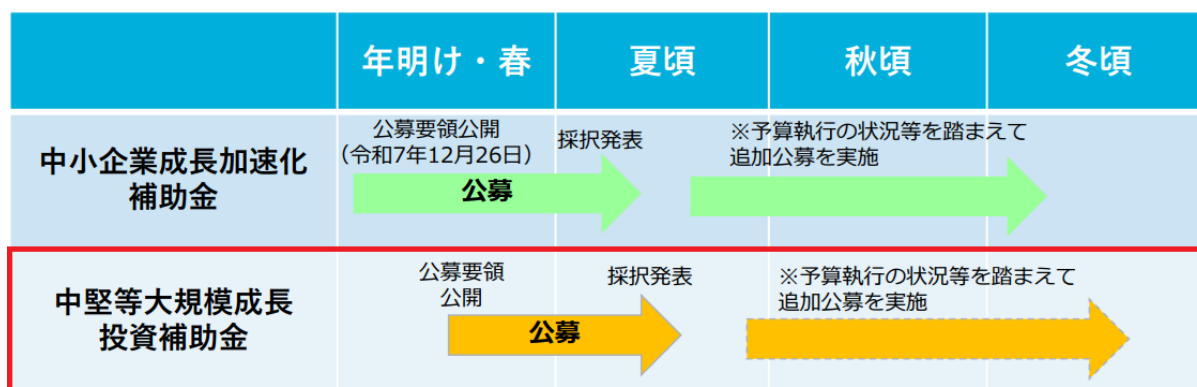
事例

1次公募における主な採択事例は、次のとおりです。

本社所在地	業種	補助事業名
東京都	運輸業・郵便業	物流業界を取り巻く環境の変化起因で、輸送網の縮小が顕在化しており、コールドチェーンの再編が必須の状況です。 大型冷凍冷蔵施設、共同配送ファシリティを装備・活用し、解決に向け主体的に取り組めます。
長野県	建設業	当社鉄骨工事事業の拡大においては、当社の有する高品質な鉄骨について供給力の増加および大型化対応が必須となります。 既存工場の拡張による生産規模拡大やロボット等の省力化の設備投資を行い、労働生産性を飛躍的に向上させます。
愛知県	製造業	柔軟な供給体制への転換を目的に、 新工場の建設と一連の生産設備の最適配置を実施 します。 生産性向上と多品種対応を両立し、生産能力3倍、労働生産性+30.8%、給与支給総額+6.0%を見込んでいます。

参照：[大規模成長投資補助金 公式HP（補助金交付が決定した企業）](#)

次回（5次）公募予定



※あくまでも現時点の見通しのため、詳細は各補助金のHPをご確認ください

出典：[中小企業成長加速化補助金、中堅等大規模成長投資補助金チラシ](#)

掲載ページ：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

次回公募開始は令和8年春を予定しています。その後、予算執行の状況等を踏まえて追加公募を実施予定です。

参照：[中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 概要資料](#)

掲載ページ：[大規模成長投資補助金 公式HP](#)

成長加速化投資補助金

1. 事業概要（2次公募）

- 賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい**売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援**。

【概略】 ※1次公募 採択倍率：約6.0倍

項目	内容
1 上限額	5億円（補助率1/2）
2 事業期間	交付決定日から24か月以内
3 対象者	売上高100億円を目指す中小企業 （売上高10億円以上100億円未満）
4 要件	<ul style="list-style-type: none"> ・「100億宣言」を行っていること ・投資額1億円以上 ・一定の賃上げ要件※を満たす今後5年程度の事業計画 ※1人当たり給与支給総額4.5%以上
5 対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費 等

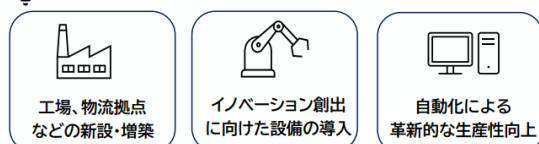
【申請の流れ】



【審査基準（ポイント）】

- 経営力**
 - ① 将来の売上高100億円に向けた中長期的なビジョンや計画を有し、その上で、今後5年程度の経営者の明確なシナリオ、成長余力を最大限伸張した事業戦略（売上高成長率、付加価値増加率、売上高に占める投資比率（本補助事業））
 - ② 賃上げ・投資の持続可能性
 - ③ 外部・内部環境の分析（市場ニーズの検証、差別化戦略等）
 - ④ 適切な成果目標・管理体制
 - ⑤ グループ企業・コンソーシアムの場合は相乗効果
- 波及効果**
 - ⑥ 域内仕入の拡大や地域における価値創造（サプライチェーン、ものづくり高度化、イノベーション、地域資源活用等）
 - ⑦ 地域のモデル企業としての取組（取引適正化、BCP・知財・経済安全保障の対応、女性活躍等）
※例えば地域未来牽引企業、健康経営優良法人、パートナーシップ構築宣言、事業継続力強化計画等
- 実現可能性**
 - ⑧ 早期に実施可能な経営体制
 - ⑨ 財務状況（ローカルベンチマーク）
 - ⑩ 金融機関の支援姿勢（財務改善・成長資金の供給方針等）

【活用イメージ】



出典：[中小企業成長加速化補助金（2次公募） 公募概要資料](#)

掲載ページ：[100 億企業成長ポータル](#)

成長加速化投資補助金（正式名称：中小企業成長加速化投資補助金）は、売上高 100 億円超を目指す中小企業が行う大胆な成長投資を支援する制度です。

賃上げへの貢献や輸出による外需獲得、域内調達を通じた地域経済への波及効果が期待できる取り組みを対象としており、事業規模の拡大や成長加速につながる設備投資等を支援します。

具体的には、大規模成長投資補助金と同様に、工場や倉庫・販売拠点等の新設・増築のほか、イノベーション創出に向けた設備導入や自動化による生産性向上に資する投資などが該当します。

前回（1次）公募からの主な変更点

成長加速化補助金 1 次公募からの主な変更点は、次のとおりです。

1. 「100 億宣言」の公表タイミング

1 次公募では、補助金の公募の申請と併せて 100 億宣言の申請を行うこととしていました。

これに対して 2 次公募では、補助金申請時点で 100 億宣言がポータルサイト上に公表されていることを要件としています。

100 億宣言の公表には、通常 2～3 週間程度を要しますのでご注意ください。

2. 賃上げ要件の変更

賃上げ要件として、補助事業完了日を含む事業年度（基準年度）と、その 3 事業年度後（最終年度）における「従業員 1 人当たり給与支給総額」を比較し、年平均上昇率 4.5%以上であることが必要です。

1 次公募では補助事業実施場所の都道府県別最低賃金の上昇率を基準としていましたが、2 次公募では全国一律で年平均 4.5%以上に変更しました。

3. 賃上げ対象者の範囲

1 次公募では、「給与支給総額」または「従業員及び役員の 1 人当たり給与支給総額」のいずれかを選択できました。

2 次公募ではこれを見直し、役員を除外して、従業員（非常勤を含む）のみを賃上げ要件の対象としています。

補助対象経費・補助率・補助上限額

成長加速化補助金の補助対象経費・補助率・補助上限額は、次のとおりです。

補助対象経費	建物費（拠点新設・増築等）、機械装置費、ソフトウェア費、外注費 等
補助率	1/2
補助上限額	5 億円

前回（1 次）公募の採択状況

1 次公募の採択状況は、次のとおりです。

公募期間：令和 7 年 5 月 8 日から同年 6 月 9 日まで

申請数	1,270 件
採択数	211 件
採択率	約 16.6%

事例

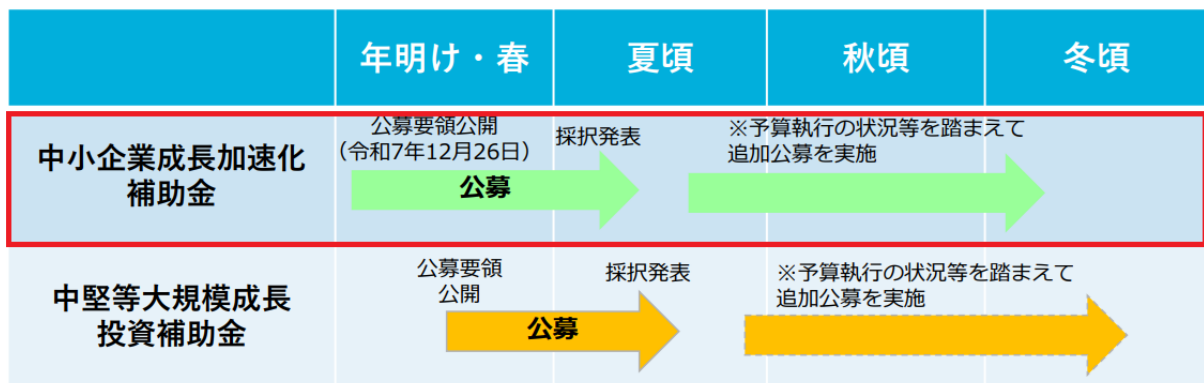
1 次公募における主な採択事例は、次のとおりです。

本社所在地	補助事業名
東京都	設置型社食事業の 物流・製造における機械化・省人化
東京都	幹細胞培養の生産力強化と データプラットフォーム構築事業

神奈川県	MBE 装置（分子線エピタキシー装置）導入による量子ドットレーザ製造基盤強化事業
------	---

参照：[中小企業成長加速化補助金 1 次公募 採択者一覧](#)

次回（2 次）公募予定



※あくまでも現時点の見通しのため、詳細は各補助金のHPをご確認ください

出典：[中小企業成長加速化補助金、中堅等大規模成長投資補助金チラシ](#)

掲載ページ：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

次回公募は、令和 8 年 2 月 24 日から同年 3 月 26 日までを申請期間としています。その後、夏頃を目途に 3 次公募を実施予定です。

参照：[中小企業成長加速化補助金（2 次公募） 公募概要資料](#)

掲載ページ：[100 億企業成長ポータル](#)

まとめ

項目	中小企業成長加速化補助金	中堅等大規模成長投資補助金	
		(100億宣言企業)	※今後、公募開始までに変更となる可能性があります。 詳しくは公募要領をご確認ください。
補助対象者	売上高100億円を目指す中小企業	中堅・中小企業 (常時使用する従業員が2,000人以下の会社等)	
補助率	1/2	1/3	
補助上限額	5億円	50億円	
補助事業実施期間	交付決定日から24か月以内	交付決定日から最長で令和10年12月31日まで	
補助事業の要件	①「100億宣言」を行っていること ② 投資額1億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ③ 賃上げ要件(補助事業の終了後3年間の従業員1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、4.5%以上)	①「100億宣言」を行っていること ② 投資額15億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ③ 賃上げ要件(補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、4.5%以上)	①投資額20億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ②賃上げ要件(補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、5.0%以上)
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費 ※詳しくは公募要領をご確認ください。		

出典：[中小企業成長加速化補助金、中堅等大規模成長投資補助金チラシ](#)

掲載ページ：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

この記事では、各制度の概要に加えて、過去公募からの主な変更点や採択事例を交えて解説しました。両制度はいずれも建物費を含む大規模な設備投資を補助対象とし、補助上限額も高額である点が特徴です。

一方で、要件となる投資規模や賃上げ、100億宣言の位置づけなどには違いがあります。両制度の主な相違点は、上表のとおりです。

制度の特徴や要件を踏まえて、自社の事業課題や投資計画に適した制度を選択したうえで、申請をご検討ください。

令和8年1月26日 作成：株式会社 Stayway